

第5 信頼できる年金制度に向けて

公的年金制度は国民の老後の安定した生活を支えるセーフティネットであり、国家プロジェクトである年金記録問題の解決に向けた取組を進める。また、持続可能で安心できる年金制度の構築に向け、基礎年金国庫負担2分の1を維持する。

1 年金記録問題への取組

944億円(1,113億円)

(1) 紙台帳とコンピュータ記録との突合せの促進

660億円(736億円)

年金受給者について、紙台帳等とコンピュータ上の年金記録の突合せを行うとともに、その結果について必要なお知らせ等を進める。

(2) ねんきんネットによる年金記録の確認

22億円(27億円)

これまでの解明作業によっても持ち主の分からない記録について、誰でもインターネットにより検索できるようにする。

(3) その他適用・保険料収納対策の推進等

262億円(350億円)

国民年金の適用・保険料収納対策、厚生年金の未適用事業所対策や保険料徴収対策を着実に進めるとともに、厚生年金基金の加入員記録と厚生年金の被保険者記録との突合せ等記録問題解決に向けた取り組みを行う。

2 日本年金機構が行う公的年金事業に関する業務運営

(一部前述・上記参照)

3,375億円(3,411億円)

日本年金機構で、国家プロジェクトである年金記録問題の解決に向けた取組を引き続き促進するとともに、将来の無年金・低年金者の発生を防止するための後納制度の円滑な実施、サービスの質の更なる向上や相談体制の拡充を行い、効率的かつ公正透明な事業運営に取り組む。

※ 「ねんきん定期便」について、インターネットで確認できるようにするとともに、郵便葉書での送付によりコスト削減を図る。

3 持続可能で安心できる年金制度の運営

8兆945億円(10兆3,755億円)

※ このほか年金差額分(2兆4,879億円)と運用収入相当額とを合算した額の「年金交付国債」(仮称)を発行。

平成24年度の基礎年金国庫負担割合は、歳出予算(36.5%分)と税制抜本改革により確保される財源を充てて償還される「年金交付国債」(仮称)により2分の1を確保する。

※ 平成24年度における「年金交付国債」(仮称)の発行額

平成24年度の基礎年金の給付に要する費用の2分の1と36.5%の差額分(2兆4,879億円)及び運用収入相当額(譲渡可能な国債での運用により得られる収益と同等になるよう算定)とを合算した額

かつて特例法でマイナスの物価スライドを行わず年金額を据え置いたこと等により、2.5%、本来の年金額より高い水準の年金額で支給している措置について、年金財政の負担を軽減し、現役世代(将来の受給者)の将来の年金額の確保につなげるため、今の受給者の年金額を本来の水準に計画的に引き下げる。(平成24年度から平成26年度の3年間で解消し、平成24年10月から0.9%引下げ)